

## 新しい年を迎えて



日本熱測定学会会長 小沢 丈夫  
ダイセル化学工業(株)

長引く不況の中、1994年を迎えた。新しい何かの到来の前触れと言われるこの不況を乗り越えた後、どのような経済社会状況になるのか、さらに21世紀に実現されると言われる情報化社会とはどのような社会なのか、依然として判然としない。昨年もいわゆるリストラが喧伝され、企業にとどまらず、大学まで組織の見直しや改善に明け暮れた。日本熱測定学会もこれらの社会の動きとは無縁ではいられない。当面はバブル崩壊後の経済状況に合わせた財政上の体質改善が求められている。さらに、情報化社会の中での学会の役割、とくに、会員への情報提供の在り方を模索していかなければならない。経済大国の学会として、国際的な役割も求められている。年頭に当たり、これらの課題を提起し、会員諸兄弟のご協力をお願いしたい。

日本全体で年間50億円ほど熱分析装置が売られていると言われる。おおよそ数百台の装置が毎年新たに設置されることになり、更新、増設と新規の割合を勘案すると、おそらく、毎年300人ほどの人が新たに熱分析装置に触れることになる。これらの初心者の方に必要に応じて講習会が開催されてきた。日本における熱測定の水準を底辺から向上させる極めて重要な活動であり、高度に組織化されている日本社会の特質として国際熱測定連合でも注目されている。また、好況な経済状況もあって、学会に好収益をもたらした。と同時に、学会の財政的体質を経済変動の影響を受けやすい弱いものとした面も否めない。不況は見直しの好機と言われるが、学会においても予算をスリム化して効率的で活気ある活動を維持、発展させるために見直すべき時期にきていると言えよう。

バブルは3Kや地上げにより出版、とくに、学術単行本の出版に打撃を与えた。発行部数の多い文学書はともかく、専門書の出版は困難な状況にある。しかも、それぞれの学問分野はますます高度化しており、記述すべき内容が増している。他方、発表論文数は今後も指数関数的に増大していくであろう。このような状況の中で、適切に情報を会員に提供する学会の役割も少しずつ変わるのではなかろうか。学術情報伝達の手段も、雑誌以外のメディアを採用する例が散見されるようになった。どの

ような情報を、どのように会員に伝達するか、これは日本熱測定学会の中長期的に重要な課題である。

同時に、日本熱測定学会の会員数も漸く1000人の大台に達しようとしている。昔からこの規模の学会の運営が一番難しいとされてきた。おそらく、会員一人一人の顔が見え難くなるからであろう。心すべきことである。熱測定は長い歴史を持つ分野であるが、依然として新しい方法、装置が生まれ、新しい応用が試みられている。まだまだ成熟した学問分野ではない。会員相互の親密な関係と活気がある議論を維持することが、健全な発展に必須である。午後にはお茶の時間があつた初めの頃の討論会を思い起こし、初心に帰ることとしたい。

今年、日本熱測定討論会は30回目を迎え、第1回開催の地である大阪で開かれる。この討論会は関先生の見先によりカロリメトリーと熱分析との二つの分野にまたがる討論会として初めから開催されてきた。その後、欧州各国も同様な学会組織をつくり、ついに一昨年国際組織もこれに倣って、International Confederation for Thermal Analysis and Calorimetry, ICTAC, 国際熱測定連合となった。わが国の熱測定学会は先駆的な役割を果たしたと言えよう。今後は内容においても引き続き先駆的な役割を果たしていくべきであろう。さらに、本年は中国との合同シンポジウムが西安で開催される。また、1996年大阪で開催される国際化学熱力学会議が正式に決定されたので、その準備を始める年でもある。同年にはフィラデルフィアで国際熱測定会議も開催される。国際的な役割が増しているが、いまや、日頃から準備しておいて、気張らず、普段着でその役割を担う時代ではなかろうか。それだけの力もついていると言えよう。

学会のかかえる課題を整理してみると、バブル、リストラ、情報化社会、国際化のキーワードが並び、昨今の新聞と変わらない内容となってしまった。これも情報化を通して世の中の繁りが強くなり、互いに緊密に連携しているためであろう。いずれにせよ、21世紀までの数年間の重要な課題である。ディスカッションを通して意見を集約しながら、一つづつ解決していきたい。